

平成 1 9 年度網使用料算定根拠

目 次

1 . 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について	1
2 . 平成19年度網使用料の算定について【西日本】	4
. 算定手順	5
. 原価の算定及び料金の設定	6
端末回線伝送機能	6
. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	7
. 接続料収納までの平均的な日数の算定	8
. 資本構成比率の算定	9
. 他人資本利子率の算定	10
. 自己資本利益率の算定	11
. 利益対応税率の算定	12
. 料金設定に使用した回線数	13
(参考)	
1. 指定設備管理運営費明細表	14
2. 設備区分別の費用明細表	15
3. 設備区分別固定資産明細表	16
4. 指定設備管理運営費のうち、回線数の増減に応じて	17
当該設備に係る費用が増減するものの内訳	
5. 設備区分別の費用のうち、回線数の増減に応じて	18
当該設備に係る費用が増減するものの内訳	
6. 設備区分別固定資産のうち、回線数の増減に応じて	19
当該設備に係る費用が増減するものの内訳	

3 . 平成19年度網使用料の算定について【東西合算】	20
. 算定手順	21
. 原価の算定及び料金の設定	22
1. 端末系交換機能	22
2. 市内伝送機能	23
3. 中継系交換機能	24
4. 中継伝送機能	25
5. 信号伝送機能	30
6. その他の機能	31
. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	33
. 接続料収納までの平均的な日数の算定	34
. 資本構成比率の算定	35
. 他人資本利子率の算定	36
. 自己資本利益率の算定	37
. 利益対応税率の算定	38
. 料金設定に使用したトラヒック	39
. 料金設定に使用した回線数	40
(参考)	
1. 指定設備管理運営費明細表	41
2. 設備区分別の費用明細表	42
3. 設備区分別固定資産明細表	43

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について

接続料規則附則（平成17年2月14日総務省令第14号）第10項の規定に基づき、電気通信事業法第33条第5項の機能に係る接続料の変更に際し、同項の機能に係る通信量等について、以下の予測値を用いることとします。

	項目	データ時期	構成比	備考
通信量	(ア) 単位料金区域別通信量（通信回数・通信時間）	H18下+H19上予測	H18年度上期実績	(1)を参照。
	(イ) 都道府県別通信量（通信回数・通信時間）	H18下+H19上予測		単位料金区域別通信量を積み上げて算定。
	(ウ) MA内呼び比率、MA間ZA内呼び比率、GC接続呼び比率	H18下+H19上予測		単位料金区域別通信量を用いて算定。
	(エ) CR（アナログ、ISDN、PHS）	H18下+H19上予測		H17実績CRに、H16実績 H17実績トレンドを加味して算定。
	(オ) 平均保留時間（アナログ、ISDN、PHS）	H18下+H19上予測		H17実績平均保留時間に、(ア)で算定した予測総通信量とH17実績通信量の変動率を乗じて算定。
回線数	単位料金区域別回線数 (カ) 加入電話（事務用・住宅用） INSネット64（事務用・住宅用） INSネット1500 公衆電話（アナログ・デジタル） 一般専用（2線式・4線式） 高速デジタル（メタル・光）	H18年度末予測	H17年度末実績	(2)を参照。
	都道府県別回線数 (キ) 一般専用（2線式・4線式） 高速デジタル（メタル・光） ATM専用（1心式・2心式） ATMデータ伝送	H18年度末予測	H17年度末実績	(2)を参照。
	収容局別回線数 (ク) フレッツ・ADSL Bフレッツ 占有タイプ ¹ 、ファミリー100及びNTT東日本の ニューファミリー ² 、ファミリー、マンション ³	H18年度末予測	H17年度末実績	(2)を参照。
	(ケ) PHS基地局回線数	H18年度末予測	H17年度末実績	(2)を参照。
その他	(コ) 中継伝送共用機能回線数	H18年度末予測		H19.3末時点の申込み回線数。
	(サ) 中継伝送専用機能回線数	H18年度末予測		H19.3末時点の申込み回線数。
	(シ) 総信号数	H18下+H19上予測		1呼あたり信号数×(H18下+H19上予測GC経由回数+IC経由回数)÷2

1：ビジネス、ベーシック及び光プレミアムエンタープライズ。 2：光プレミアムファミリー及びNTT東日本のハイパーファミリーを含む。 3：ワイヤレス及び光プレミアムマンションを含む。

(1) 通信量の予測

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、予測通信量を次のとおり算定します。

$$\text{平成18年度下期} + \text{平成19年度上期予測通信量} = \text{平成17年度下期} + \text{平成18年度上期実績通信量} \times (1 + \text{対前年同期予測増減率})$$

対前年同期予測増減率は、平成18年10月～平成19年1月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び平成19年2～9月の対前年同期予測増減率を、平成17年度下期＋平成18年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

(単位：千回・千時間)

		主要な通信量による算定				総通信量による算定			
		H18.10月～H19.1月の対前年同期増減率	H19.2～9月の対前年同期予測増減率 ⁽¹⁾	H17年度下期＋H18年度上期の構成比		対前年同期予測増減率	H17年度下期＋H18年度上期実績通信量	H18年度下期＋H19年度上期予測通信量	
				H17.10月～H18.1月	H18.2～9月				
東日本	通信回数	MA内	20.3%	19.1%	35.8%	64.2%	19.5%	9,041,446	7,276,815
		MA間ZA内	17.6%	16.4%	35.4%	64.6%	16.8%	3,391,125	2,821,128
		GC接続	8.2%	5.6%	34.2%	65.8%	6.5%	27,289,340	25,515,233
		ZC接続	11.2%	13.2%	34.7%	65.3%	12.5%	17,764,895	15,545,380
	通信時間	MA内	18.0%	18.6%	34.7%	65.3%	18.4%	317,647	259,206
		MA間ZA内	17.8%	17.2%	34.8%	65.2%	17.4%	128,225	105,862
		GC接続	12.1%	10.1%	34.9%	65.1%	10.8%	971,872	867,282
		ZC接続	12.2%	14.0%	34.7%	65.3%	13.4%	645,066	558,829
西日本	通信回数	MA内	21.3%	19.9%	35.8%	64.2%	20.4%	9,038,960	7,195,057
		MA間ZA内	18.8%	17.5%	35.5%	64.5%	18.0%	4,362,793	3,579,518
		GC接続	3.6%	2.1%	33.6%	66.4%	2.6%	22,693,998	22,107,112
		ZC接続	10.3%	10.5%	34.6%	65.4%	10.4%	19,752,534	17,701,101
	通信時間	MA内	18.6%	19.2%	34.7%	65.3%	18.9%	319,829	259,226
		MA間ZA内	19.1%	18.5%	34.9%	65.1%	18.7%	163,804	133,159
		GC接続	6.7%	5.7%	34.0%	66.0%	6.1%	744,674	699,555
		ZC接続	11.6%	12.1%	34.6%	65.4%	11.9%	693,974	611,353

1：H18.4月～H19.1月の対前年同期増減率。

(2) 回線数の予測

平成18年度末の予測回線数を次の通り算定します。

PHS基地局回線以外

$$\text{平成18年度末予測回線数} = \text{平成17年度末実績回線数} + \text{平成18年度予測純増数}$$

平成18年度予測純増数は、平成18年4月～平成19年1月までの実績純増数に、平成19年2～3月の予測純増数を加えて算定。

平成19年2～3月の予測純増数は、平成18年2～3月の実績純増数に、平成18年4月～平成19年1月の純増数の対前年同期増減数の単月平均の2ヶ月分を加えて算定。

PHS基地局回線

$$\text{平成18年度末予測回線数} = \text{平成17年度末実績回線数} + \text{平成18年度予測純増数}$$

平成18年度予測純増数は、平成18年4月～平成19年1月までの実績純増数に、平成19年2～3月の予測純増数(平成18年2～3月の実績純増数と同とした)を加えて算定。

(単位:千回線)

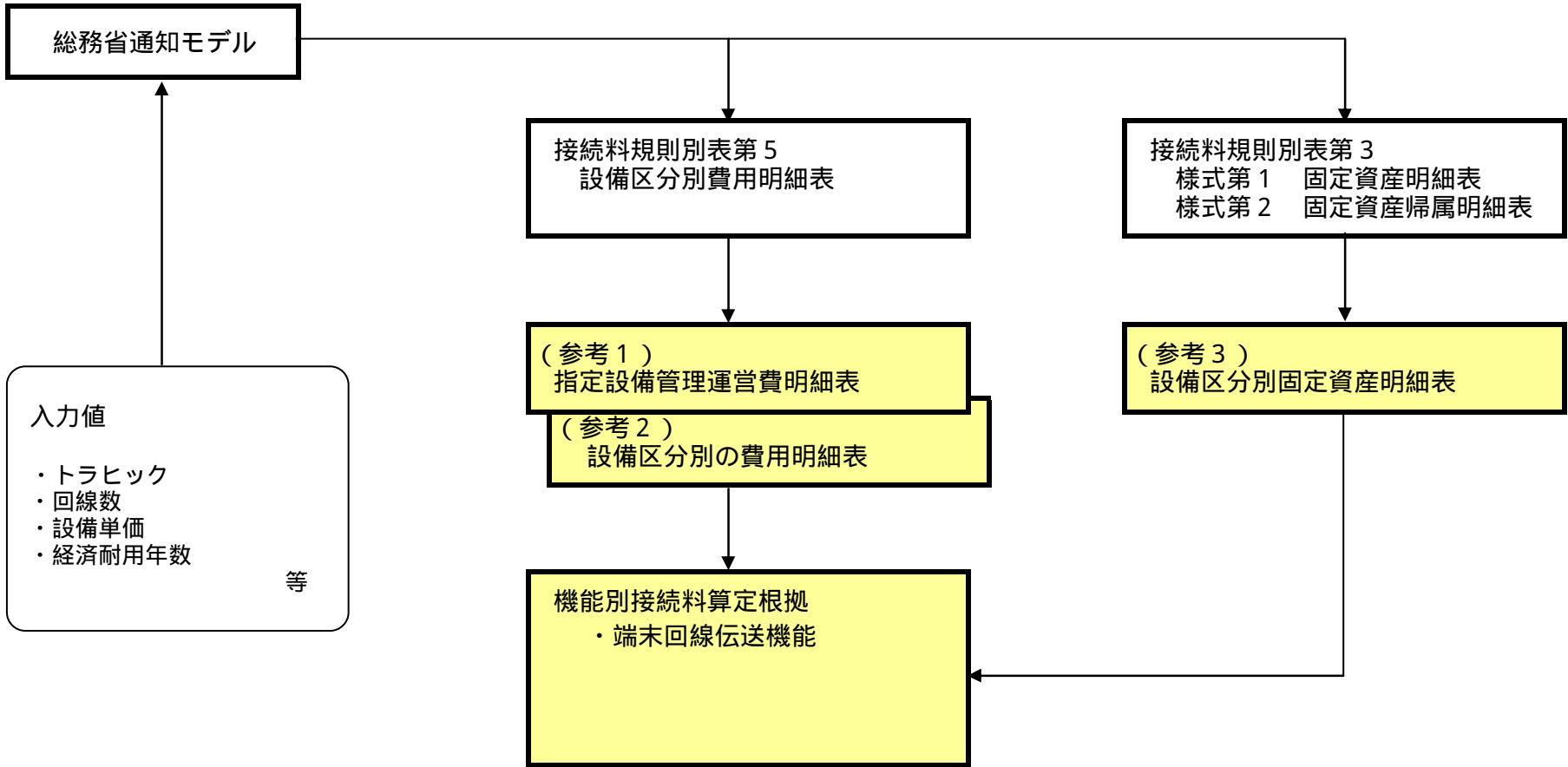
		純増数の算定						回線数の算定			
		H17.4月～H18.1月 実績	H18.2～3月実績	H18.4月～H19.1月 実績	H18.4～H19.1月 の対前年同期増減 数の単月平均	H19.2～3月の 対前年同期増減数 の単月平均	H19.2月～3月 予測純増数	H18年度 予測純増数	H17年度末 実績回線数	H18年度末 予測回線数	
					$= \frac{(-)}{10}$	=	= + ×2	= +		= +	
東日本	加入電話	事務用	249	64	300	5	5	74	375	5,137	4,762
		住宅用	1,065	438	1,070	0	0	439	1,509	17,972	16,463
	(再掲)ライト	事務用	47	9	34	1	1	7	41	257	298
		住宅用	77	1	25	5	5	12	13	545	558
	INSネット64	事務用	61	27	165	10	10	48	213	2,876	2,664
		住宅用	184	42	148	4	4	35	182	866	684
	(再掲)ライト	事務用	17	3	0	2	2	0	0	402	402
		住宅用	17	4	12	0	0	3	15	72	57
	INSネット1500		0	0	1	0	0	0	1	38	36
	公衆電話	アナログ	11	3	11	0	0	3	14	128	114
		デジタル	11	2	2	1	1	0	1	59	58
	一般専用	2線式	21	5	21	0	0	5	26	208	182
		4線式	17	2	12	0	0	1	13	202	189
	高速デジタル	メタル	35	7	27	1	1	6	33	212	179
		光	4	1	3	0	0	0	3	16	13
	ATM専用		1	0	1	0	0	0	1	6	5
	ATMデータ伝送		2	0	2	0	0	1	2	40	37
	フレッツ・ADSL		179	12	140	32	32	76	216	3,001	2,785
	Bフレッツ	占有タイプ ¹	16	6	15	0	0	6	21	106	127
		ニューファミリー ³	422	138	646	22	22	183	829	1,077	1,906
ファミリー		2	0	1	0	0	0	1	4	3	
マンション ⁵		314	109	542	23	23	155	697	702	1,398	
PHS基地局回線		54	6	13	-	-	6	19	326	307	
西日本	加入電話	事務用	239	59	257	2	2	62	319	5,078	4,759
		住宅用	956	340	1,236	28	28	396	1,632	18,724	17,092
	(再掲)ライト	事務用	45	10	41	0	0	9	50	216	267
		住宅用	97	8	51	5	5	1	49	457	506
	INSネット64	事務用	64	19	124	6	6	31	155	2,741	2,587
		住宅用	174	38	139	3	3	31	170	793	623
	(再掲)ライト	事務用	10	3	3	1	1	2	4	302	306
		住宅用	13	3	9	0	0	2	11	58	46
	INSネット1500		0	0	1	0	0	0	1	23	21
	公衆電話	アナログ	5	1	13	1	1	3	16	153	137
		デジタル	16	1	2	1	1	2	0	52	52
	一般専用	2線式	18	5	17	0	0	5	22	191	168
		4線式	11	1	9	0	0	1	9	203	194
	高速デジタル	メタル	34	8	21	1	1	6	27	172	145
		光	2	0	2	0	0	0	2	9	7
	ATM専用		0	0	0	0	0	0	0	5	5
	ATMデータ伝送		2	0	1	0	0	0	1	37	35
	フレッツ・ADSL		303	4	93	40	40	75	168	2,682	2,514
	Bフレッツ	占有タイプ ²	17	5	11	1	1	4	15	72	87
		ファミリー100 ⁴	355	147	605	25	25	197	802	1,065	1,867
ファミリー		1	0	0	0	0	0	1	3	2	
マンション ⁶		173	55	316	14	14	83	399	390	788	
PHS基地局回線		9	4	3	-	-	4	7	324	317	

1: ビジネス及びベーシック。 2: ビジネス、ベーシック及び光プレミアムエンタープライズを含む。 3: ハイパーファミリーを含む。
4: 光プレミアムファミリーを含む。 5: ワイヤレスを含む。 6: 光プレミアムマンション及びワイヤレスを含む。

2 . 平成 1 9 年度網使用料の算定について

(西日本の原価及び回線数に基づく接続料)

.算定手順



原価の算定及び料金の設定

端末回線伝送機能

区分	端末系伝送路				回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳		備考
	加入者回線	主配線盤	OCU	G-Cアナログ局内回線収容部以外	G-C以下の伝送路アナログ局内回線収容部以外		
指定設備管理運営費	337,600	321,757	3,490	12,352	21,283	61,167	(参考2)設備区分別の費用明細表および(参考5)設備区分別の費用のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳より
他人資本費用	10,756	10,416	147	192	340	2,345	レ-ト-ス×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	29,731	28,793	408	531	941	6,488	レ-ト-ス×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	20,936	20,275	287	374	663	4,565	(自己資本費用×(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	399,022	381,242	4,332	13,448	23,227	74,560	+ + +

区分	端末系伝送路				回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳		備考
	加入者回線	主配線盤	OCU	G-Cアナログ局内回線収容部以外	G-C以下の伝送路アナログ局内回線収容部以外		
正味固定資産	1,536,584	1,488,339	21,171	27,073	47,927	337,300	(参考3)設備区分別固定資産明細表および(参考5)設備区分別固定資産のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳より
投資等	3,995	3,870	55	70	125	877	正味固定資産×投資等比率
貯留品	15,366	14,883	212	271	479	3,373	正味固定資産×貯留品比率
運転資本	23,182	22,197	211	274	1,444	2,787	(設備管理運営費 - (減価償却費 + 通信設備使用料 + 固定資産税)) × 45.625日 ÷ 365日
レートベース	1,579,127	1,529,289	21,649	28,189	49,975	344,337	+ + +
有利子負債以外の負債の額	176,818	171,238	2,424	3,156	5,596	38,556	レ-ト-ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債の合計に占める割合
減価償却費	133,189	125,741	1,548	5,900	9,268	35,341	
通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	(参考2)設備区分別の費用明細表および(参考5)設備区分別の費用のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳より
固定資産税	18,952	18,442	251	258	467	3,532	

(2) 料金の設定

A. 施設設置負担金にかかる加算料相当コストの算定

区分	コスト等	備考
施設設置負担金の額(円/回線)	36,000	
平均償却年数(年)	14	(注)補記対象設備の平均償却期間(平成17年度実績)
年間減価償却費(円)	2,571	+
他人資本費用(円)	123	レ-ト-ス×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用(円)	335	レ-ト-ス×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税(円)	239	(自己資本費用×(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
加算料(円/回線・年)	3,272	+ + +
施設設置負担金の適用のないレ-ト-スの回線数	1,125,777	料金設定に使用した回線数より
公衆電話端末回線数	189,650	料金設定に使用した回線数より
加算料相当コスト(百万円)	4,304	x(+)
レートベース(円/回線)	18,000	×0.5(レ-ト-ス既設率)
有利子負債以外の負債の額(円)	2,015	レ-ト-ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債の合計に占める割合

B. 加入者回線

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	376,938	A-I
ア. 加入者回線	381,242	(1)の加入者回線
イ. 加算料相当コスト	4,304	Aの加算料相当コスト
b. 回線数(回線)	25,249,868	料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,244	a÷b÷12ヶ月

C. 主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	4,332	(1)の主配線盤
b. 回線数(回線)	25,249,868	料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	14	a÷b÷12ヶ月

D. OCU

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	13,448	(1)のOCU
b. OCU使用回線数(回線)	3,793,686	料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	295	a÷b÷12ヶ月

E. 回線数の増減に応じて費用が増減するもの

-G-C

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	7,672	A-I・ウ×1/3
ア. 回線数の増減に応じて費用が増減するもの	23,227	(1)の回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳-G-Cアナログ局内回線収容部以外
イ. 付加機能控除額	163	A×付加機能控除率(0.007)
ウ. 回線工事費補正額	49	総務省モデルによる算定
b. 回線数(回線)	25,781,628	料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	25	a÷b÷12ヶ月

-G-C以下の伝送路

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	24,853	A×1/3
ア. 回線数の増減に応じて費用が増減するもの	74,560	(1)の回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳-G-C以下の伝送路アナログ局内回線収容部以外
b. 回線数(回線)	25,781,628	料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	80	a÷b÷12ヶ月

F. 保守換算係数

区分	コスト等	備考
タイプ1-2のもの	1.02	実費費用方式に基づく(平成18年度換算料算定根拠(平成18年12月18日認可申請)より)

-PHS基地局回線機能

I. 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,658	Bのc+Cのc+Dのc+Eのcのcのc+EのG-C以下の伝送路のc

(I)保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,888	Bのc×Fの保守換算係数+Cのc×Fの保守換算係数+Dのc×Fの保守換算係数+Eのcのc×Fの保守換算係数+EのG-C以下の伝送路のc

投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	H17年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,569,740 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) ()	6,645 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0026 (C)

投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

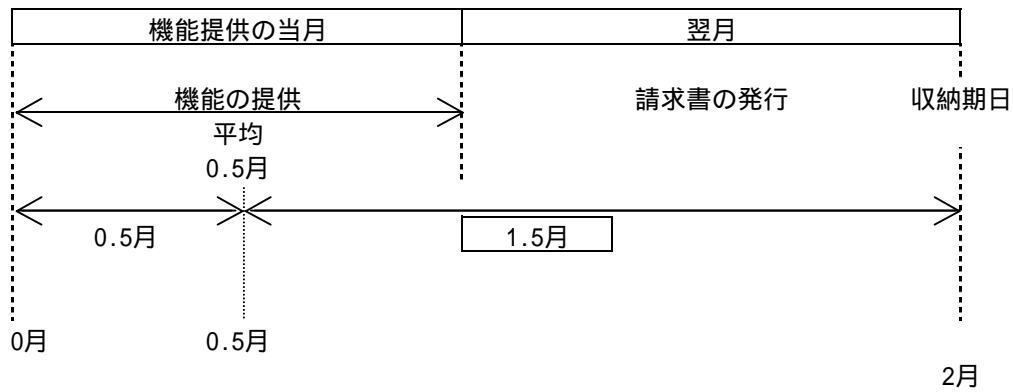
区分	H17年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	3,017,984 (A)
貯蔵品 ()	30,096 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0100 (C)

貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

接続料収納までの平均的な日数の算定

(1)機能の提供と接続料の収納までの日程



(2)機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B / S (H17)稼働ベース		レートベース		(資本構成)				
電気通信事業 固定資産 3,017,984	有利子負債 1,297,083 (0.322)	圧縮後の資本構成比 →	H17稼働 電気通信事業固定資産 3,017,984	有利子負債 1,297,083 (0.404)	↑ 負債			
流動資産等 1,013,345	その他の負債 511,090 (0.127)					貯蔵品(月平均) 30,096	退職給付引当金 358,733 (0.112)	
	退職給付引当金 671,504 (0.167)							投資等 7,809
	自己資本 1,551,653 (0.385)							
計 4,031,329	流動資産の 圧縮 823,861	計 3,207,468	計 3,207,468	↓ 資本				
		流動資産の理論値と 実績の差 189,484-1,013,345= 823,861						

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(1,297,083 + 358,733)}{\text{負債}} \div \frac{3,207,468}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.516}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,297,083}{\text{有利子負債}} \div \frac{(1,297,083 + 358,733)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.783}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.783}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.217}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.516}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.484}$$

他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成17年度実績とした。

有利子負債に対する利率 =

(単位：%)

年度	17
区分	
他人資本利率	1.33

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利率相当率 =

(単位：%)

年度	13	14	15	16	17	平均
区分						
他人資本利率	1.29	1.13	1.11	1.52	1.40	1.29

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3)他人資本利率

他人資本利率 = $1.33\% \times 0.783 + 1.29\% \times 0.217 =$

(有利子負債に対する利率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成17年度実績とした。

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	15	16	17	3年平均	
主要企業の自己資本利益率(注1)	4.83	5.39	7.05	-	
値の適用				-	
リスクフリーレート(注2)	1.11	1.52	1.40	-	
-	3.72	3.87	5.65	-	
選択される自己資本利益率	= 0.6 (注3)	3.34	3.84	4.79	<u>3.99</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成17年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債(利付・10年物)の利回りを使用した。

(注3) 値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	13	14	15	16	17	
主要企業の自己資本利益率	0.41	2.61	4.83	5.39	7.05	<u>3.89</u>

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成17年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の2の主要企業の過去5年間の自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.89%

利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 65.40%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

税引前利益を y 、税額を x_n とする。

事業税実効税率

事業税額を x_1 とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.072 \quad x_1 = \frac{0.072}{1+0.072} \times y = \underline{0.0672y}$$

法人税実効税率

法人税額を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0672y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2798y} \end{aligned}$$

道府県民税実効税率

道府県民税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2798y \times 0.05 = \underline{0.0140y} \end{aligned}$$

市町村民税実効税率

市町村民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2798y \times 0.123 = \underline{0.0344y} \end{aligned}$$

税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.3954y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.3954y$
税引後利益 $z = (1-0.3954)y$

・料金設定に使用した回線数

端末回線数等

・加入者回線、MDF算定に使用した予測回線数

	回線数 (回線)
加入者回線	
加入電話回線数	21,850,700
ISDN64回線数	3,209,518
アナログ公衆電話回線数	137,242
デジタル公衆電話回線数	52,408
計	25,249,868
(再掲)施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	
加入電話ライト回線数	772,985
ISDN64ライト回線数	352,792
計	1,125,777
(再掲)公衆電話端末回線数	
アナログ公衆電話回線数	137,242
デジタル公衆電話回線数	52,408
計	189,650

・OCU算定に使用した予測回線数

	回線数 (回線)
OCU使用回線数	3,793,686

(参考2)

設備区分別の費用明細表【西日本】
 (総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	端末系伝送路				総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	G C						G C以下の伝送路			端末系交換設備、中継系交換設備伝送路	共用型		中継交換機接続伝送専用装置	専用型	M A					回線管理運営費	中継系交換設備	I C	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	信号網設備	合計
	加入者回線	加入者回線	主配線盤	緊急通報設備			右記以外のG C	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	M A内伝送路	M A間伝送路・回線比例		M A内伝送路・回線距離比例	接続装置			M A内伝送路	M A間伝送路	M A内伝送路									
減 備 償 却 費	133,189	127,289	125,741	1,548	5,900	133,419	59,878	59,216	33,853	20,660	1,189	3,514	662	73,541	27,703	45,838	10,201	8,579	186	1,435	566	48	57	764	-	4,458	3,374	440	644	637	281,903	
通 信 設 備 使 用 料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,993	1,993	
固 定 資 産 税	18,952	18,694	18,442	251	258	9,513	2,527	2,496	1,377	919	50	149	31	6,986	2,905	4,080	743	633	8	102	61	2	9	30	-	137	103	14	20	22	29,366	
施 設 保 全 費	133,006	128,111	126,817	1,294	4,895	93,696	62,806	62,499	36,760	20,848	1,236	3,655	306	30,890	11,137	19,753	5,010	4,447	63	500	203	16	22	259	-	2,283	1,720	228	334	309	234,304	
道 路 占 用 料	8,554	8,553	8,553	-	0	1,148	-	-	-	-	-	-	-	1,148	531	617	89	74	-	15	13	-	2	-	-	-	-	-	-	-	9,791	
撤 去 費 用	9,471	9,387	9,319	68	84	3,843	827	818	450	305	16	47	9	3,016	1,239	1,777	425	384	2	39	26	1	4	8	-	55	41	5	8	7	13,800	
試 験 研 究 費	11,299	10,926	10,820	106	373	8,082	4,216	4,182	2,423	1,429	83	246	34	3,866	1,456	2,411	551	472	9	70	29	2	3	36	-	232	175	23	34	99	20,263	
接 続 関 連 事 務 費	37	37	37	0	0	20	4	4	2	1	0	0	0	16	6	9	7	1	0	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	64	
管 理 共 通 費	23,093	22,251	22,027	224	843	16,287	10,723	10,669	6,269	3,564	211	624	54	5,563	2,016	3,547	890	787	11	91	37	3	4	47	-	402	303	40	59	65	40,738	
合 計	337,600	325,248	321,757	3,490	12,352	266,007	140,981	139,883	81,135	47,727	2,786	8,236	1,097	125,027	46,993	78,034	17,915	15,378	279	2,257	936	71	101	1,145	5	7,567	5,717	751	1,100	3,132	632,221	

指定設備管理運営費のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳【西日本】

(単位：百万円)

設備区分等						
	G C	右 記 以 外	ア ナ ロ グ 局 内 回 線 収 容 部	G C 以 下 の 伝 送 路	右 記 以 外	ア ナ ロ グ 局 内 回 線 収 容 部
固定回線の項目						
色線点通隔収容装置	-	-	-	15,047	15,047	-
同設置通隔収容装置	-	-	-	-	-	-
加入者交換機	-	-	-	-	-	-
主配線盤	1,599	1,599	-	1,939	1,939	-
加入者系半固定バス伝送装置	3,059	3,059	-	-	-	-
光ケーブル成端架	110	110	-	97	97	-
消防警報トランク	-	-	-	-	-	-
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	-
中継交換機	-	-	-	-	-	-
伝送装置	-	-	-	-	-	-
中間中継伝送装置	-	-	-	1,014	1,014	-
海底中間中継伝送装置	-	-	-	10	10	-
無線伝送装置	-	-	-	232	232	-
無線アンテナ	-	-	-	29	29	-
無線鉄塔	-	-	-	61	61	-
衛星通信設備	-	-	-	1,334	1,334	-
クロック供給装置	-	-	-	5	5	-
メタルケーブル	-	-	-	-	-	-
加入系光ケーブル	-	-	-	-	-	-
中継系光ケーブル	-	-	-	8,676	8,676	-
海底光ケーブル	-	-	-	1,857	1,857	-
加入系電柱	-	-	-	-	-	-
中継系電柱	-	-	-	716	716	-
加入系管路	-	-	-	-	-	-
中継系管路	-	-	-	20,430	20,430	-
加入系中口径管路	-	-	-	-	-	-
中継系中口径管路	-	-	-	63	63	-
加入系共同溝	-	-	-	-	-	-
中継系共同溝	-	-	-	32	32	-
加入系とう道	-	-	-	-	-	-
中継系とう道	-	-	-	145	145	-
電線共同溝	-	-	-	-	-	-
自治体管路	-	-	-	-	-	-
情報ボックス	-	-	-	-	-	-
総合デジタル通信局内回線終端装置	-	-	-	-	-	-
アナログ局内回線収容部	26,444	-	26,444	16,867	-	16,867
アナログ・デジタル回線共通部	16,515	16,515	-	9,480	9,480	-
加入者交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-
中継交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-
信号用中継交換機	-	-	-	-	-	-
専用回線管理運営費	-	-	-	-	-	-
合計	47,727	21,283	26,444	78,034	61,167	16,867

(参考5)

設備区分別の費用のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳【西日本】

(単位：百万円)

設備区分等	G		C		アナログ局内回線収容部	
	右記以外	アナログ局内回線収容部	G	C	右記以外	アナログ局内回線収容部
費用の項目						
減 備 償 却 費	20,660	9,268	11,392	45,838	35,341	10,497
通 信 設 備 使 用 料	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 税	919	467	453	4,080	3,532	548
施 設 保 全 費	20,848	9,183	11,664	19,753	15,409	4,344
通 路 占 用 料	-	-	-	617	616	1
撤 去 費 用	305	155	150	1,777	1,600	177
試 験 研 究 費	1,429	638	791	2,411	1,890	521
接 続 関 連 事 務 費	1	1	1	9	8	1
管 理 共 通 費	3,564	1,571	1,993	3,547	2,769	778
合 計	47,727	21,283	26,444	78,034	61,167	16,867

設備区分別固定資産のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳【西日本】

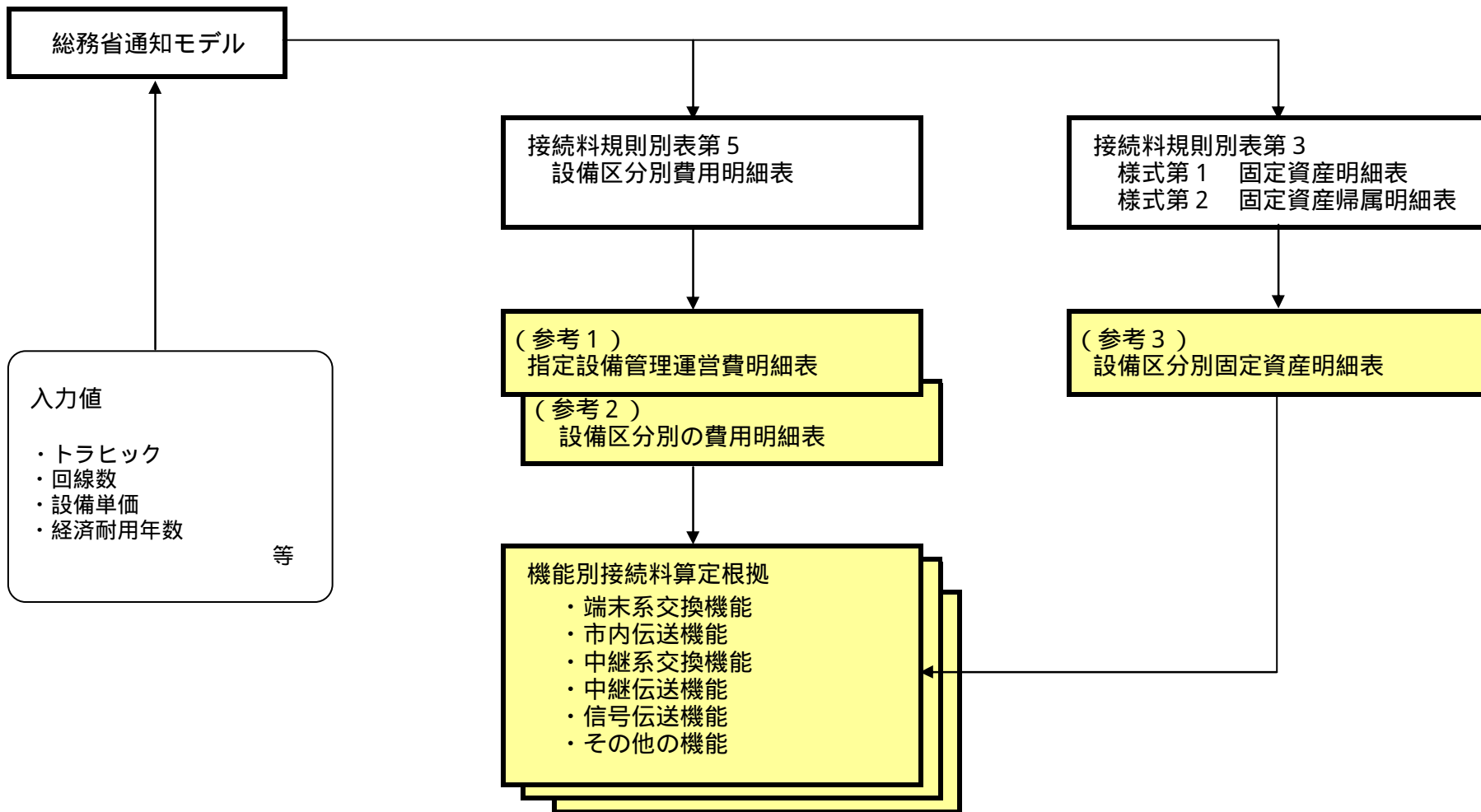
(単位:百万円)

設備区分等	G C	右記 以外	アナ ログ 局内 回線 収容 部	G C 以 下 の 伝 送 路	右記 以外	アナ ログ 局内 回線 収容 部
固定資産の項目						
き線点遠隔収容装置	-	-	-	33,393	33,393	-
局設置遠隔収容装置	-	-	-	-	-	-
加入者交換機	-	-	-	-	-	-
主配線盤	1,767	1,767	-	1,615	1,615	-
加入者系半固定バス伝送装置	4,230	4,230	-	-	-	-
光ケーブル成端架	47	47	-	57	57	-
消防警報トランク	-	-	-	-	-	-
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	-
中継交換機	-	-	-	-	-	-
伝送装置	-	-	-	-	-	-
中間中継伝送装置	-	-	-	1,789	1,789	-
海底中間中継伝送装置	-	-	-	43	43	-
無線伝送装置	-	-	-	509	509	-
無線アンテナ	-	-	-	154	154	-
無線鉄塔	-	-	-	305	305	-
衛星通信設備	-	-	-	3,837	3,837	-
クロック供給装置	-	-	-	9	9	-
メタルケーブル	-	-	-	-	-	-
加入系光ケーブル	-	-	-	-	-	-
中継系光ケーブル	-	-	-	7,681	7,681	-
海底光ケーブル	-	-	-	4,152	4,152	-
加入系電柱	-	-	-	-	-	-
中継系電柱	-	-	-	5,563	5,563	-
加入系管路	-	-	-	-	-	-
中継系管路	-	-	-	220,364	220,364	-
加入系中口径管路	-	-	-	-	-	-
中継系中口径管路	-	-	-	694	694	-
加入系共同溝	-	-	-	-	-	-
中継系共同溝	-	-	-	371	371	-
加入系とう道	-	-	-	-	-	-
中継系とう道	-	-	-	1,677	1,677	-
電線共同溝	-	-	-	-	-	-
総合デジタル通信局内回線終端装置	-	-	-	-	-	-
アナログ局内回線収容部	17,073	-	17,073	33,531	-	33,531
アナログ・デジタル回線共通部	10,665	10,665	-	18,824	18,824	-
加入者交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-
中継交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-
信号用中継交換機	-	-	-	-	-	-
局舎・共通設備計	65,130	31,218	33,912	53,088	36,263	16,825
合計	98,912	47,927	50,985	387,656	337,300	50,355

3 . 平成 1 9 年度網使用料の算定について

(東西合算した原価及び通信量等に基づく接続料)

.算定手順



原価の算定及び料金設定

1. 期末系交換設備

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

項目	期末系交換設備										備考	
	GC					GC以下の伝送路						
	右記以外のGC				緊急通報	GC以下の伝送路						
右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	右記以外		回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部				
指定設備管理運営費	498,040	268,859	266,772	149,301	96,355	5,748	15,369	2,086	229,181	77,116	152,065	(参考2)設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	12,032	3,817	3,773	2,043	1,440	79	211	44	8,215	2,987	5,229	レ・ハ・ス×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	38,268	12,139	12,000	6,499	4,581	250	670	139	26,129	9,499	16,630	レ・ハ・ス×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	26,874	8,461	8,365	4,530	3,193	174	467	97	18,213	6,621	11,592	(自己資本費用 + (有利子負債以外の負債の額×利子相当率)) × 利益対応税率
合計	575,014	293,275	290,910	162,374	105,570	6,250	16,716	2,365	281,738	96,223	185,515	+ + +
正味固定資産価値	1,775,380	553,900	547,468	296,064	209,512	11,384	30,508	6,432	1,221,480	444,472	777,008	(参考3)設備区分別固定資産明細表より
投資寄	5,681	1,772	1,752	947	670	36	98	21	3,909	1,422	2,486	正味固定資産×投資寄比率
貯蔵品	15,623	4,874	4,818	2,605	1,844	100	268	57	10,749	3,911	6,838	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	28,461	18,398	18,301	10,361	6,475	399	1,067	96	10,063	3,257	6,806	(設備管理運営費 - (減価償却費 + 通信設備使用料 + 固定資産税)) × 45.625日 = 365日
レポート	1,825,146	578,945	572,339	309,977	218,501	11,919	31,941	6,606	1,246,201	453,062	793,139	+ + +
有利子負債以外の負債の額	195,203	61,919	61,213	33,153	23,369	1,275	3,416	707	133,284	48,456	84,828	レ・ハ・ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合
減価償却費	249,887	116,557	115,305	63,717	42,578	2,452	6,558	1,252	133,329	44,424	88,905	
通信設備使用料	2,511	0	0	0	0	0	0	0	2,511	1,991	520	(参考2)設備区分別の費用明細表より
固定資産税	17,954	5,119	5,056	2,697	1,978	104	278	63	12,835	4,645	8,190	

(2) 料金の設定

A. 信号網コストの算定

A. 信号網単位コスト

区分	コスト	備考
信号網単位コスト(円/秒)	0.015576	5の(2)のcより

イ. 1呼あたり信号数

区分	信号数	備考
1呼あたり信号数(信号)	5.44	平成17年度実績

ウ. 通信回数

区分	通信回数(千回)	備考
a. 期末系交換機能	106,143,748	料金設定に使用した回線より
b. 中継系交換機能	40,682,767	料金設定に使用した回線より
c. 合計	146,826,515	a + b

エ. 機能毎の信号網コスト

(単位: 百万円)

区分	コスト	備考
a. 期末系交換機能	4,497	A×イ×ウのa÷2
b. 中継系交換機能	1,724	A×イ×ウのb÷2
c. 合計	6,221	a + b

B. 右記以外のGCコストの算定

項目	右記以外のGC				備考	
	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部		
A. 原価(百万円)	288,285	180,908	104,617	6,194	16,565	イ・ウ・エ
イ. コスト	290,910	162,374	105,570	6,250	16,716	(100)の右記以外のGC
ウ. 付加機能扣除額	2,036	1,137	730	44	117	イ×付加機能扣除率(0.007)
エ. 回線工事費修正額	580	329	214	13	34	総務省モデルによる算定値

C. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

(単位: 百万円)

項目	期末系交換設備										信号網	合計	備考	
	GC					GC以下の伝送路								
	右記以外のGC				緊急通報	GC以下の伝送路								
右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	右記以外		回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部						
a. 回数比例コスト	65,931	65,931	65,931	65,931	0	0	0	0	0	0	4,497	70,428	(c×別表の(1))	
b. 時間比例コスト	506,457	224,719	222,354	94,978	104,617	6,194	16,565	2,365	281,738	96,223	185,515	0	506,457	(c×別表の(5))
c. 合計	572,388	290,649	288,285	160,908	104,617	6,194	16,565	2,365	281,738	96,223	185,515	4,497	576,885	(1)(ウ)のaの(1)および(5)のaより

別表

項目	回数比例コスト・時間比例コストの比率							
	右記以外のGC				GC以下の伝送路			
	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	信号網
(a)	0.2287	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.7713	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

D. 料金の設定

加入者交換機能

回数比例

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	70,428	Cのaの右記以外のGC + Cのaの信号網より
b. 通信回数(千回)	106,143,748	料金設定に使用した回線より
c. 料金(円/回)	0.66351	a ÷ b

時間比例

区分	GC					GC以下の伝送路			合計	備考
	右記以外のGC				緊急通報	GC以下の伝送路				
	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの			
a. 原価(百万円)	139,189	136,825	94,978	41,847	2,365	170,429	96,223	74,206	309,619	A + イ + ウ
イ. コスト	201,960	199,595	94,978	104,617	2,365	281,738	96,223	185,515	483,698	Cのbより
ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの(原価扣除額)	104,617	104,617	0	104,617	0	185,515	0	185,515	290,132	
エ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの(原価加算額)	41,847	41,847	0	41,847	0	74,206	0	74,206	116,053	イ×2/5
b. 通信時間(千時間)	-	3,650,063	3,650,063	3,650,063	3,650,063	4,012,905	4,012,905	4,012,905	-	料金設定に使用した回線より
c. 料金(円/秒)	0.010993	0.010413	0.007290	0.0031846	0.00017997	0.011797	0.0066607	0.0051366	0.022390	a ÷ b

加入者交換回線対応部専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	6,194	Cのcの加入者交換回線収容専用部より
b. 1.5Mバス数	17,118	料金設定に使用した回線数より
c. 料金(円/1.5Mバス(24回線/ごと)月)	30,153	a ÷ b × 12ヶ月

加入者交換回線対応部共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	16,565	Cのcの加入者交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	1,708,423	料金設定に使用した回線数より
c. 料金(円/秒)	0.0026934	a ÷ b

2.市内伝送機能

A.中継伝送コスト

	コスト	備考
a.時間比例コスト(円/秒)	0.0050092	4の中継伝送共用機能の(2)のcより

B.中継交換コスト

	コスト	備考
a.回数比例コスト(円/回)	0.24611	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のcより
b.時間比例コスト(円/秒)	0.00089165	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のcより

C.中継交換機回線対応部共用機能コスト

	コスト	備考
a.時間比例コスト(円/秒)	0.00037266	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のcより

D.料金の設定

・回数比例分

	料金	備考
料金(円/回)	0.24611	Bのa

・時間比例分

	料金	備考
料金(円/秒)	0.011655	Aのa×2 + Bのb + Cのa×2

3. 中継系交換機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

	中継系交換設備				備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
指定設備管理運営費	15,258	11,740	1,435	2,084	(参考2) 設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	238	183	22	33	レート×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	756	581	71	104	レート×自己資本比率×自己資本利益率
利益対応税	527	405	50	72	(自己資本費用 + (有利子負債以外の負債の額×利子相当率)) × 利益対応税率
合計	16,779	12,909	1,578	2,292	+ + +

正味固定資産価額	34,876	26,818	3,278	4,780	(参考3) 設備区分別固定資産明細表より
投資等	112	86	10	15	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	307	236	29	42	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	754	580	71	103	(設備管理運営費 - (減価償却費 + 通信設備使用料 + 固定資産税)) × 45.625日 ÷ 365日
レートベース	36,049	27,720	3,388	4,940	+ + +
有利子負債以外の負債の額	3,855	2,965	362	528	レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
減価償却費	8,942	6,881	841	1,221	
通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2) 設備区分別の費用明細表より
固定資産税	283	217	27	39	

(2) 料金の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

(単位: 百万円)

	中継系交換設備				信号網	合計	備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部				
a. 回数比例コスト	8,289	8,289	0	0	1,724	10,012	c × 別表の(a)
b. 時間比例コスト	8,490	4,620	1,578	2,292	0	8,490	c × 別表の(b)
c. 合計	16,779	12,909	1,578	2,292	1,724	18,502	(1)の および(2)のAのEのbより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			
	中継系交換設備			信号網
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部	
(a)	0.4940	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.5060	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

B. 料金の設定

・中継交換機能

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	10,012	Aのaの合計より
b. 通信回数(千回)	40,682,767	料金設定に使用したトピックより
c. 料金(円/回)	0.24611	a ÷ b

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	4,620	AのbのICより
b. 通信時間(千時間)	1,439,302	料金設定に使用したトピックより
c. 料金(円/秒)	0.00089165	a ÷ b

・中継交換機回線対応部専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,578	Aのcの中継交換回線収容専用部より
b. 1.5Mバス数	31,557	料金設定に使用した回線数より
c. 料金(円/1.5Mバス(24回線)ごと・月)	4,167	a ÷ b ÷ 12ヶ月

・中継交換機回線対応部共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	2,292	Aのcの中継交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	1,708,423	料金設定に使用したトピックより
c. 料金(円/秒)	0.00037266	a ÷ b

4. 中継伝送機能

・中継伝送共用機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (共用型)	備考
指定設備管理運営費	25,470	(参考2) 設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	742	レート・ス × 他人資本比率 × 他人資本利率
自己資本費用	2,361	レート・ス × 自己資本比率 × 自己資本利益率
利益対応税	1,646	(自己資本費用 + (有利子負債以外の負債の額 × 利子相当率)) × 利益対応税率
合計	30,219	+ + +

正味固定資産価額	110,114	(参考3) 設備区分別固定資産明細表より
投資等	352	正味固定資産 × 投資等比率
貯蔵品	969	正味固定資産 × 貯蔵品比率
運転資本	1,172	(設備管理運営費 - (減価償却費 + 通信設備使用料 + 固定資産税)) × 45.625日 ÷ 365日
レートベース	112,608	+ + +
有利子負債以外の負債の額	12,044	レート・ス × 他人資本比率 × 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
減価償却費	14,947	
通信設備使用料	0	(参考2) 設備区分別の費用明細表より
固定資産税	1,146	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	30,808	ア + イ
ア. コスト	30,219	(1) の より
イ. 回線工事費補正額	589	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)	1,708,423	. 料金設定に使用したトラフィックより
c. 料金(円/秒)	0.0050092	a ÷ b

・中継伝送専用機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

	端末系交換設備- 中継系交換設備伝 送路(専用型)	専用回線 管理運営費	MA内伝送路	MA間伝送路		接続装置	備考
				回線比例	回線距離比例		
指定設備管理運営費	4,948	10	1,960	227	224	2,528	(参考2) 設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	144	0	84	4	12	44	レトバース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	458	0	267	13	40	139	レトバース×自己資本比率×自己資本利益率
利益対応税	320	0	186	9	28	97	(自己資本費用 + (有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	5,870	10	2,496	253	304	2,806	+ + +

正味固定資産価額	21,412	0	12,495	619	1,862	6,437	(参考3) 設備区分別固定資産明細表より
投資等	69	0	40	2	6	21	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	188	0	110	5	16	57	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	195	1	79	9	10	96	(設備管理運営費 - (減価償却費 + 通信設備使用料 + 固定資産税))×45.625日÷365日
レトバース	21,864	1	12,724	635	1,894	6,610	+ + +
有利子負債以外の負債の額	2,338	0	1,361	68	203	707	レトバース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
減価償却費	3,167	0	1,197	152	127	1,691	
通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	(参考2) 設備区分別の費用明細表より
固定資産税	221	0	129	7	19	67	

(2) 料金の設定

・専用回線管理運営費

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	10	(1)の専用回線管理運営費のより
b. 回線数(契約)	2,033	. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線・月)	396	a ÷ b ÷ 12ヶ月

・MA内伝送路

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	2,496	(1)のMA内伝送路のより
b. 回線数(回線)	263,922	. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	788	a ÷ b ÷ 12ヶ月

・MA間伝送路

(7) 回線比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	253	(1)のMA間伝送路・回線比例のより
b. 回線数(回線)	102,534	. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	206	a ÷ b ÷ 12ヶ月

(f) 回線距離比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	304	(1)のMA間伝送路・回線距離比例のより
b. 回線距離(km)	3,847,834	. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/km(64kb/s)・月)	7	a ÷ b ÷ 12ヶ月

・接続装置

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	2,806	(1)の接続装置のより
b. 回線数(回線)	324,960	. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	720	a ÷ b ÷ 12ヶ月

(3) 契約回線区分別の単位当たり料金

区分	中継伝送専用機能 (MA内伝送路)	備考
a. 24回線単位のもの(円/月)	18,917	(2)のMA内伝送路のc × 24
b. 672回線単位のもの(円/月)	222,273	(2)のMA内伝送路のc × 282
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	666,819	(2)のMA内伝送路のc × 846

区分	中継伝送専用機能(MA間伝送路)		備考
	回線比例	回線距離比例	
a. 24回線単位のもの(円/月)	4,944	158	(2)のMA間伝送路のc × 24
b. 672回線単位のもの(円/月)	58,087	1,856	(2)のMA間伝送路のc × 282
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	174,262	5,569	(2)のMA間伝送路のc × 846

区分	接続装置	備考
a. 24回線単位のもの(円/月)	17,272	(2)の接続装置のc × 24
b. 672回線単位のもの(円/月)	202,950	(2)の接続装置のc × 282
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	608,851	(2)の接続装置のc × 846

(4)料金の設定

・24回線単位のもの

基本料

(7)同一通信用建物内に終始する場合

a.24回線まで

区分	料金	備考
料金(円/月)	17,668	(3)のaの + (2)の専用回線管理運営費のc

b.24回線を超える24回線ごと

区分	料金	備考
料金(円/月)	17,272	(3)のaの

(1)(7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a.24回線まで

区分	料金	備考
料金(円/月)	36,585	(3)のaの + (3)のaの + (2)の専用回線管理運営費のc

b.24回線を超える24回線ごと

区分	料金	備考
料金(円/月)	36,189	(3)のaの + (3)のaの

(9)(7)(1)以外

a.24回線まで(10kmまで)

区分	料金	備考
料金(円/月)	42,319	(3)のaの + (3)のaの + (3)のaの × 5km + (3)のaの + (2)の専用回線管理運営費のc

b.24回線を超える24回線ごと(10kmまで)

区分	料金	備考
料金(円/月)	41,923	(3)のaの + (3)のaの + (3)のaの × 5km + (3)のaの

加算料

(7)の(9)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと24回線ごと)

区分	料金	備考
料金(円/月)	1,580	(3)のaの × 10km

(1)相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(24回線ごと)

区分	料金	備考
料金(円/月)	18,917	(3)のaの

・672回線単位のもの

基本料

(7)同一通信用建物内に終始する場合

a.672回線ごと

区分	料金	備考
料金(円/月)	203,346	(3)のbの + (2)の専用回線管理運営費のc

b.672回線相当加算額

区分	料金	備考
料金(円/月)	202,950	(3)のbの

(1)(7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a.672回線ごと

区分	料金	備考
料金(円/月)	425,619	(3)のbの + (3)のbの + (2)の専用回線管理運営費のc

b.672回線相当加算額

区分	料金	備考
料金(円/月)	425,223	(3)のbの + (3)のbの

(9)(7)(1)以外

a.672回線ごと

区分	料金	備考
料金(円/月)	492,989	(3)のbの + (3)のbの + (3)のbの × 5km + (3)のbの + (2)の専用回線管理運営費のc

b.672回線相当加算額

区分	料金	備考
料金(円/月)	492,593	(3)のbの + (3)のbの + (3)のbの × 5km + (3)のbの

加算料

(7)の(9)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと672回線ごと)

区分	料金	備考
料金(円/月)	18,564	(3)のbの × 10km

(1)相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(672回線ごと)

区分	料金	備考
料金(円/月)	222,273	(3)のbの

・2.016回線単位のもの

基本料

(7) 同一通信建物内に終始する場合

a. 2.016回線ごと

区分	料金	備考
料金(円/月)	609,247	(3)のcの + (2)の専用回線管理運営費のc

b. 2.016回線相当加算額

区分	料金	備考
料金(円/月)	608,851	(3)のcの

(f) (7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 2.016回線ごと

区分	料金	備考
料金(円/月)	1,276,065	(3)のcの + (3)のcの + (2)の専用回線管理運営費のc

b. 2.016回線相当加算額

区分	料金	備考
料金(円/月)	1,275,669	(3)のcの + (3)のcの

(9) (7)(f)以外

a. 2.016回線ごと

区分	料金	備考
料金(円/月)	1,478,174	(3)のcの + (3)のcの + (3)のcの × 5km + (3)のcの + (2)の専用回線管理運営費のc

b. 2.016回線相当加算額

区分	料金	備考
料金(円/月)	1,477,778	(3)のcの + (3)のcの + (3)のcの × 5km + (3)のcの

加算料

(7) の(9)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと2.016回線ごと)

区分	料金	備考
料金(円/月)	55,692	(3)のcの × 10km

(f) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(2.016回線ごと)

区分	料金	備考
料金(円/月)	666,819	(3)のcの

・中継交換機接続用伝送装置利用機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (中継交換機接続 伝送専用装置)	備考
指定設備管理運営費	554	(参考2)設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	10	レートベース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	32	レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
利益対応税	23	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	619	+ + +

正味固定資産価額	1,509	(参考3)設備区分別固定資産明細表より
投資等	5	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	13	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	21	(設備管理運営費-(減価償却費+通信設備使用料+固定資産税))×45.625日÷365日
レートベース	1,548	+ + +
有利子負債以外の負債の額	166	レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
減価償却費	370	
通信設備使用料	0	(参考2)設備区分別の費用明細表より
固定資産税	16	

(2)料金の設定

区分	料金等	備考
a.原価(百万円)	619	(1)のより
b.50Mパス数	1,637	料金設定に使用した回線数より
c.料金(円/50Mパス(672回線)ごと・月)	31,526	a÷b÷12ヶ月

5.信号伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	信号網設備	備考
指定設備管理運営費	6,008	(参考2)設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	33	レートベース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	106	レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
利益対応税	74	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	6,221	+ + +

正味固定資産価額	4,870	(参考3)設備区分別固定資産明細表より
投資等	16	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	43	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	117	(設備管理運営費-(減価償却費+通信設備使用料+固定資産税))×45.625日÷365日
レートベース	5,046	+ + +
有利子負債以外の負債の額	540	レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
減価償却費	1,240	
通信設備使用料	3,786	(参考2)設備区分別の費用明細表より
固定資産税	43	

(2)料金の設定

・共通線信号網利用機能

区分	料金等	備考
a.原価(百万円)	6,221	(1)のより
b.総信号数(億信号/年)	3,994	料金設定に使用したトピックより
c.料金(円/信号)	0.015576	a÷b

6.その他の機能

(1)市内通信機能

A.自ユニット内コスト

区分	コスト	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例コスト(円/回) 0.66351 b. 時間比例コスト(円/秒) 0.034187	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のcより 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分のG.Cのc + G.C以下伝送路のc × 2より

B.自ビル内自ユニット外コスト

区分	コスト	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例コスト(円/回) 0.66351 b. 時間比例コスト(円/秒) 0.022390	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のcより 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のcより
自ビル内 自ユニット外コスト	c. 回数比例コスト(円/回) 1.32702 d. 時間比例コスト(円/秒) 0.044780	a × 2 b × 2

C.自ビル外コスト

区分	コスト	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例コスト(円/回) 0.66351 b. 時間比例コスト(円/秒) 0.022390	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のcより 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のcより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 回数比例コスト(円/回) 0.0026934 d. 時間比例コスト(円/秒) 0.246111	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のcより 2のDの回数比例分より
市内伝送コスト	e. 回数比例コスト(円/回) 0.011655 f. 時間比例コスト(円/秒) 1.573193	2のDの時間比例分より a × 2 + d
自ビル外コスト	g. 回数比例コスト(円/回) 0.0618218 h. 時間比例コスト(円/秒) 0.0618218	b × 2 + c × 2 + e

D.自ビル内外比率

A.通信回数

区分	通信回数 (千回)	比率	備考
a. 自ユニット内	10,069,467	0.69579580	料金設定に使用したドットより
b. 自ビル内自ユニット外	166,441	0.01150097	
c. 自ビル外	4,235,964	0.29270323	
d. 計	14,471,872	1.00000000	

I.通信時間

区分	通信時間 (千時間)	比率	備考
a. 自ユニット内	362,842	0.69988287	料金設定に使用したドットより
b. 自ビル内自ユニット外	5,981	0.01153644	
c. 自ビル外	149,610	0.28850669	
d. 計	518,432	1.00000000	

E.料金の設定

・回数比例分

区分	料金	備考
料金(円/回)	0.93739	Aのa × DのAのaの比率 + Bのc × DのAのaの比率 + Cのg × DのAのaの比率

・時間比例分

区分	料金	備考
料金(円/秒)	0.042284	Aのb × DのIのaの比率 + Bのf × DのIのaの比率 + Cのh × DのIのaの比率

(2)ルーティング通信機能

A.市内通信コスト

区分	コスト	備考
市内通信コスト	a. 回数比例コスト(円/回) 0.93739 b. 時間比例コスト(円/秒) 0.042284	(1)のEの回数比例分より (1)のEの時間比例分より

B.2A内市外通信コスト

区分	コスト	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例コスト(円/回) 0.66351 b. 時間比例コスト(円/秒) 0.022390	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のcより 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のcより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 回数比例コスト(円/回) 0.0026934 d. 時間比例コスト(円/秒) 0.246111	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のcより 2のDの回数比例分より
中継交換コスト	e. 回数比例コスト(円/回) 0.00089165 f. 時間比例コスト(円/秒) 0.00037266	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のcより 3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のcより
中継交換機回線対応部共用機能コスト	g. 回数比例コスト(円/回) 0.005092 h. 時間比例コスト(円/秒) 1.573193	4の中継伝送共用機能の(2)のcより a × 2 + d
中継伝送コスト	i. 回数比例コスト(円/回) 0.00089165 j. 時間比例コスト(円/秒) 0.0618218	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のcより b × 2 + c × 2 + e + f × 2 + g × 2

C.市内・2A内市外比率

A.通信回数

区分	通信回数 (千回)	比率	備考
a. 市内	61,967	0.62710895	平成17年度実績
b. 2A内市外	36,847	0.37289105	
c. 計	98,814	1.00000000	

I.通信時間

区分	通信時間 (千時間)	比率	備考
a. 市内	2,002	0.64415151	平成17年度実績
b. 2A内市外	1,106	0.35584849	
c. 計	3,108	1.00000000	

D.料金の設定

・回数比例分

区分	料金	備考
料金(円/回)	1.1745	Aのa × CのAのaの比率 + Bのh × CのAのaの比率

・時間比例分

区分	料金	備考
料金(円/秒)	0.049237	Aのb × CのIのaの比率 + Bのi × CのIのaの比率

(3)ルーティング指示に係る網保留機能

A.1秒あたりのコスト

区分	コスト	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.022390	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のcより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.0026934	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のcより
c. 中継伝送コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.005092	4の中継伝送共用機能の(2)のcより
d. 中継交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.00089165	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のcより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.00037266	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のcより
f. 合計	0.03135691	a + b + c + d + e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.03135691	Aのfより
b. 1秒あたりの網保留時間(秒/時)	45	
c. 料金(円/時)	0.014111	a × b

(4)音声ガイダンス送信用接続通信機能

A.1以外の場合

A.1秒あたりのコスト

区分	コスト	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.022390	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.0026934	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.005092	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.00089165	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.00037266	(3)のAのeより
f. 合計	0.03135691	a + b + c + d + e

B.単金

区分	単金	備考
a. G.C接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.022390	Aのaより
b. Z.C接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.03135691	Aのfより

C.料金の設定

区分	料金等	備考
a. G.C接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.015487	BのaにG.C接続率を加味
b. Z.C接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.0096675	BのbにZ.C接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.025155	a + b

イ 特定中継事業者の伝送路設備を利用する場合

A.1秒あたりのコスト

区分	コスト	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.022390	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.0026934	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.0050092	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.00089165	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.00037266	(3)のAのeより
f. 合計	0.03135691	a + b + c + d + e

B. 単金

区分	単金	備考
a. Z A内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.03135691	Aのfより
b. 他Z A設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.034436	Aのa, b, c, d, eにGC通信比率等を加味

C. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. Z A内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.022908	BのaにZ A内接続率を加味
b. 他Z A設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.0092782	Bのbに他Z A接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.032186	a + b

(5)課金秒数送出機能

区分	料金等	備考
a. 信号網使用料(円/信号)	0.015576	5の(2)のcより
b. 信号数(信号)	2	2往復信号分
c. 料金(円/回)	0.031152	a × b

(6)リダイレクション網使用機能

ア 当社の中継交換機で接続し当社の加入者交換機を利用して電気通信事業者の通信経路を設定するためにリダイレクションを行う機能

A.1秒あたりコスト

区分	コスト	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.022390	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.0026934	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.0050092	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.00089165	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.00037266	(3)のAのeより
f. 合計	0.03135691	a + b + c + d + e

B. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.03135691	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.035872	a × b

イ 特定中継事業者の中継交換機に接続し当社の加入者交換機を利用して電気通信事業者の通信経路を設定するためにリダイレクションを行う機能

A.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.022390	AのAのaより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.025614	a × b

(7)PHS制御信号機能

. PHS端末発信コスト

- コストの算定

A.回数比例コスト

区分	回数比例コスト(円/回)	備考
加入電話	0.66351	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のcより

B.時間比例コスト

区分	時間比例コスト(円/秒)	備考
加入電話	0.022390	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のcより

C.信号網コスト

区分	(a)コスト(円/信号)	(b)信号数(信号)	(c)=(a) × (b)(円/回)	備考
信号網コスト	0.015576	14	0.218064	5の(2)のcより

D.合計

区分	コスト等	備考
a. 回数比例コスト(円/回)	0.66351	Aより
b. 時間比例コスト(円/秒)	0.022390	Bより
c. 信号網コスト(円/回)	0.21806	Cの(c)より
d. 平均利用回数(回/月)	0.76160	-
e. 平均保留秒数(秒)	30.344	-
f. 合計(円/月・契約)	1.1888	(a + c) × d + b × d × e

. 固定電話発信コスト

A.回数比例コスト

区分	回数比例コスト(円/回)	備考
加入電話	0.66351	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のcより

B.時間比例コスト

区分	時間比例コスト(円/秒)	備考
加入電話	0.022390	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のcより

C.信号網コスト

区分	(a)コスト(円/信号)	(b)信号数(信号)	(c)=(a) × (b)(円/回)	備考
信号網コスト	0.015576	16	0.24922	5の(2)のcより

D.合計

区分	コスト等	備考
a. 回数比例コスト(円/回)	0.66351	Aより
b. 時間比例コスト(円/秒)	0.022390	Bより
c. 信号網コスト(円/回)	0.24922	Cの(c)より
d. 平均利用回数(回/月)	0.34360	-
e. 平均保留秒数(秒)	26.490	-
f. 合計(円/月・契約)	0.51741	(a + c) × d + b × d × e

. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. PHS 端末発信(円/月・契約)	1.1888	Dのfより
b. 固定電話発信(円/月・契約)	0.51741	Dのfより
c. 料金(円/月・契約)	1.7062	a + b

投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	H17年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	5,144,431 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) ()	16,297 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0032 (C)

投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

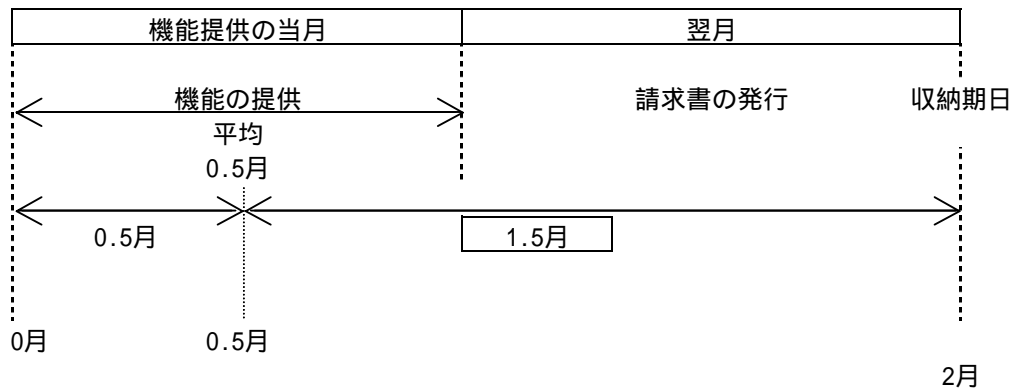
区分	H17年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	6,084,016 (A)
貯蔵品 ()	53,728 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0088 (C)

貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

接続料収納までの平均的な日数の算定

(1)機能の提供と接続料の収納までの日程



(2)機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B / S (H17)稼働ベース		レートベース		(資本構成)				
電気通信事業 固定資産 6,084,016	有利子負債 2,291,550 (0.283)	圧縮後の資本構成比 →	H17稼働 電気通信事業固定資産 6,084,016	有利子負債 2,291,550 (0.354)	↑ 負債			
流動資産等 2,003,746	その他の負債 1,023,968 (0.127)					退職給付引当金 692,079 (0.107)		
	退職給付引当金 1,290,558 (0.160)						自己資本 3,481,686 (0.539)	↓ 資本
	自己資本 3,481,686 (0.430)							
計	8,087,762	流動資産の 圧縮 1,622,447	計	6,465,315	計	6,465,315		
		流動資産の理論値と 実績の差 381,299-2,003,746= 1,622,447						

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(2,291,550 + 692,079)}{\text{負債}} \div \frac{6,465,315}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.461}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{2,291,550}{\text{有利子負債}} \div \frac{(2,291,550 + 692,079)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.768}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.768}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.232}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.461}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.539}$$

・他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成17年度実績とした。

有利子負債に対する利率 = 1.47%

(単位：%)

年度	17
区分	
他人資本利率	1.47

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利率相当率 = 1.29%

(単位：%)

年度	13	14	15	16	17	平均
区分						
他人資本利率	1.29	1.13	1.11	1.52	1.40	1.29

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3)他人資本利率

他人資本利率 = $1.47\% \times 0.768 + 1.29\% \times 0.232$ = 1.43%

(有利子負債に対する利率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	15	16	17	3年平均	
主要企業の自己資本利益率(注1)	4.83	5.39	7.05	-	
値の適用				-	
リスクフリーレート(注2)	1.11	1.52	1.40	-	
-	3.72	3.87	5.65	-	
選択される自己資本利益率	= 0.6 (注3)	3.34	3.84	4.79	<u>3.99</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成17年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債(利付・10年物)の利回りを使用した。

(注3) 値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	13	14	15	16	17	
主要企業の自己資本利益率	0.41	2.61	4.83	5.39	7.05	<u>3.89</u>

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成17年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の2の主要企業の過去5年間の自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.89%

利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 65.40%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

税引前利益を y 、税額を x_n とする。

事業税実効税率

事業税額を x_1 とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.072 \qquad x_1 = \frac{0.072}{1+0.072} \times y = \underline{0.0672y}$$

法人税実効税率

法人税額を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0672y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2798y} \end{aligned}$$

道府県民税実効税率

道府県民税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2798y \times 0.05 = \underline{0.0140y} \end{aligned}$$

市町村民税実効税率

市町村民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2798y \times 0.123 = \underline{0.0344y} \end{aligned}$$

税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.3954y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.3954y$
税引後利益 $z = (1-0.3954)y$

料金設定に使用したトラフィック

機能別トラフィックは、A.平成18年度下期+平成19年度上期のサービス別予測トラフィックにB.機能毎の経由回数を乗じて算定した。

機能別トラフィック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
端末系交換機能(GC)	106,143,748	3,650,063
端末系交換機能(GC以下の伝送路)	-	4,012,905
端末系交換機能(加入者交換回線収容共用部)	-	1,708,423
中継系交換機能(IC)	40,682,767	1,439,302
中継系交換機能(中継交換回線収容共用部)	-	1,708,423
中継伝送機能	-	1,708,423

区分	総信号数 (億信号)	備考
信号伝送機能	3,994	平成18年度下期+平成19年度上期予測

A.平成18年度下期+平成19年度上期のサービス別予測トラフィック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
自ユニット内	10,069,467	362,842
自ビル内自ユニット外	166,441	5,981
MA内自ビル外	4,235,964	149,610
MA間ZA内	6,400,645	239,021
GC接続	47,622,346	1,566,837
ZC接続	33,246,481	1,170,182

B.機能毎の経由回数

区分	端末系交換機能 (GC)	端末系交換機能 (GC以下の伝送路)	端末系交換機能 (加入者交換回線収容共用部)	中継系交換機能 (IC)	中継系交換機能 (中継交換回線収容共用部)	中継伝送機能
自ユニット内	1	2				
自ビル内自ユニット外	2	2				
MA内自ビル外	2	2	2	1	2	2
MA間ZA内	1	1	1	0.5	1	1
GC接続	1	1				
ZC接続	1	1	1	1	1	1

・料金設定に使用した回線数

・加入者交換機回線対応部専用機能算定に使用した予測パス数

区分	1.5Mパス数()
加入者交換機接続1.5Mパス数 総務省モデルより	17,118

・中継交換機回線対応部専用機能算定に使用した予測パス数

区分	1.5Mパス数()
中継交換機接続1.5Mパス数 総務省モデルより	31,557

・中継交換機接続用伝送装置利用機能算定に使用した予測パス数

区分	50Mパス数()
中継交換機接続用伝送装置収容50Mパス数 総務省モデルより	1,637

・中継伝送専用機能算定に使用した機能別予測回線数

機能別回線数は、平成18年度末の接続形態別予測契約回線数に機能ごとの速度換算係数を乗じて算定した。

区分	回線数 (回線)	回線距離 (km)
中継伝送専用機能(MA内伝送路)	263,922	---
中継伝送専用機能(MA間伝送路)	102,534	3,847,834
接続装置	324,960	---
専用回線管理運営費対応回線数(契約回線数)	2,033	---

(参考2)

設備区分別の費用明細表【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等 費用の項目	端末系伝送路				総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	G C							G C以下の伝送路			中継系交換設備										信号網設備	合計			
	加入者回線	加入者回線	主配線盤	緊急通報設備			右記以外のG C	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報設備	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	M A内伝送路	M A間伝送路・回線比例	M A内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	I C	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部					
																													減価償却費	通信設備使用料	固定資産税
減価償却費	261,706	249,507	246,599	2,908	12,199	249,887	116,557	115,305	63,717	42,578	2,452	6,558	1,252	133,329	44,424	88,905	18,484	14,947	370	3,167	1,197	152	127	1,691	-	8,942	6,881	841	1,221	1,240	540,258
通信設備使用料	-	-	-	-	-	2,511	-	-	-	-	-	-	-	2,511	1,991	520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,786	6,296
固定資産税	37,275	36,731	36,204	527	544	17,954	5,119	5,056	2,697	1,978	104	278	63	12,835	4,645	8,190	1,383	1,146	16	221	129	7	19	67	-	283	217	27	39	43	56,938
施設保全費	258,584	248,673	246,232	2,440	9,911	173,189	117,429	116,844	66,252	41,220	2,551	6,820	585	55,760	17,678	38,082	7,870	6,662	124	1,084	416	50	48	570	-	4,638	3,568	436	633	608	444,889
道路占用料	16,551	16,551	16,551	-	0	2,118	-	-	-	-	-	-	-	2,118	830	1,288	180	149	-	30	26	-	5	-	-	-	-	-	-	-	18,849
撤去費用	18,563	18,391	18,265	126	172	7,065	1,616	1,599	850	628	33	88	17	5,449	1,934	3,515	673	586	4	83	54	2	9	19	-	110	85	10	15	14	26,425
試験研究費	22,069	21,306	21,105	201	764	15,144	8,052	7,988	4,466	2,890	172	460	64	7,091	2,392	4,700	956	786	17	153	61	7	7	78	-	467	360	44	64	190	38,827
接続関連事務費	70	69	69	0	1	35	7	7	4	3	0	0	0	28	9	18	12	2	0	10	0	0	0	0	10	1	0	0	0	0	118
管理共通費	44,914	43,206	42,783	423	1,708	30,138	20,077	19,973	11,315	7,058	436	1,165	104	10,060	3,213	6,848	1,413	1,192	23	198	76	9	9	104	-	817	628	77	112	128	77,408
合計	659,731	634,432	627,807	6,625	25,298	498,040	268,859	266,772	149,301	96,355	5,748	15,369	2,086	229,181	77,116	152,065	30,972	25,470	554	4,948	1,960	227	224	2,528	10	15,258	11,740	1,435	2,084	6,008	1,210,008

